

日 誌 (昭和41年6月)

【国 内】

- 1日 ○通産省、鉄鋼高炉9社に対し普通鋼鋼材12品目の対米輸出数量カルテルを認可
- 8日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を改定(前月号「要録」参照)
- 11日 ○山一証券、自社再建計画を発表(「要録」参照)
- 13日 ○第20回全国銀行大会開催

- 24日 ○本行、韓国に対する経済協力に伴う輸出関係所要資金につき輸出貿易手形制度を適用
- 29日 ○東京証券取引所、国債の取引所上場に備え債券売買取引要綱を改正
- 30日 ○東京証券業協会、国債の第1回店頭気配値を発表(「要録」参照)

【海 外】

- 1日 ○ベルギー、公定歩合を4.75%から5.25%へ引上げ
- インドネシア、マレーシアとの紛争終結に同意
- 3日 ○フィリピン、マレーシアを正式に承認
- 中共、党北京市委改組(彭真第1書記解任)
- 6日 ○インド、ルビー平価切下げ
- 8日 ○EEC委員会、第9次年次報告を理事会に提出
- フランス、事業銀行BPPBほか4行の相互協調体制樹立を発表
- 10日 ○スウェーデン、公定歩合を5.5%から6.0%へ引上げ
- 12日 ○オーストリア、「経済拡大法」の政府案決定
- 13日 ○国際決済銀行、対英借款の締結を発表
- フランス、政府関係債金利を5.75%から6.25%へ引上げ
- 14日 ○EEC、世界穀物協定および一部工業製品に関する、ケネディー・ラウンド交渉に臨む態度決定
- アジア太平洋地域閣僚会議、ソウルで開催(16日まで)
- 16日 ○韓国銀行、市中銀行の資金運用比率(対自己資本)制限を緩和(15倍→20倍)
- 周中共首相、ルーマニアを訪問(24日まで)
- 18日 ○南ベトナム、ピアストル切下げ
- 20日 ○カナダ政府、向こう3年間にわたる8億ドルの対ソ小麦売却協定成立を発表
- 仏ソ首脳会談(モスクワにて、30日共同宣言を発表して終了)
- フランス銀行、6月の流動比率を32%から31%

- へ引下げ
- インドネシア、暫定国民協議会を開催(7月6日まで)
- 23日 ○スイス、第2次外資流入抑制緩和措置を実施
- 25日 ○フィリピン、シンガポールを正式に承認
- フィリピン中央銀行、再割枠の拡大を発表
- 27日 ○米連邦準備制度理事会、一部の定期預金に対する準備率を現行の4%から5%へ引き上げる旨発表(準備市銀行7月14日以降、地方銀行7月21日以降実施)
- アジア開発銀行設立第3回準備委員会、マニラで開催
- 28日 ○アルゼンチン軍部、イリア大統領に対するクーデターに成功。軍事評議会は、ファン・カルロス・オンガニア陸軍中將を臨時大統領に任命
- 29日 ○英国海員組合、ストライキの中止を決定
- オランダ、短期貸出規制措置を変更(引締め効果をねらったもの)
- 米軍機、北ベトナムのハノイおよびハイフォン地区を爆撃
- 30日 ○Chemical Bank New York Trust Co.、プライム・レートを現行の5½%から5¾%へ引上げ(主要銀行直ちに追随)
- LAF TA諸国間の多角決済制度発足
- 英蘭銀行、overnight loan を実施
- オーストリア、公定証券担保貸付レートを引上げ(国債担保5.0→5.5%、その他5.5→6.0%)